



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

上場会社名 西松建設株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1820 URL <https://www.nishimatsu.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 細川 雅一
 問合せ先責任者（役職名） 経理部長（氏名） 薄 純一（TEL）03(3502)0232
 半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始予定日 2024年12月3日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	173,873	△8.9	9,137	△7.8	8,326	△21.9	6,008	△16.0
2024年3月期中間期	190,964	21.4	9,911	2.1	10,656	0.9	7,151	△2.9

（注）包括利益 2025年3月期中間期 4,867百万円（△64.0%） 2024年3月期中間期 13,514百万円（44.6%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	152.24	—
2024年3月期中間期	181.18	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	576,929	176,204	29.1
2024年3月期	579,624	176,856	29.1

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 167,731百万円 2024年3月期 168,819百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	80.00	—	140.00	220.00
2025年3月期	—	100.00			
2025年3月期（予想）			—	120.00	220.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	345,000	△14.1	18,000	△4.4	17,600	△10.1	12,400	0.1	314.16

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ー 社 (社名) 、 除外 ー 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	41,791,502株	2024年3月期	55,591,502株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	2,320,155株	2024年3月期	16,120,643株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	39,471,077株	2024年3月期中間期	39,472,176株

(注) 1 期末自己株式数には、株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式 (2025年3月期中間期 224,000株、2024年3月期 225,300株) が含まれております。また、株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式を、期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております (2025年3月期中間期 224,650株、2024年3月期中間期 225,300株)。

2 2024年4月26日開催の取締役会決議に基づき、2024年7月1日に自己株式13,800,000株を消却しております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

■個別業績の概況（参考）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	168,075	△8.7	9,193	△5.1	8,724	△16.7	6,414	△9.9
2024年3月期中間期	184,156	19.9	9,691	3.7	10,479	2.4	7,122	△1.2

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	162.51	—
2024年3月期中間期	180.43	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	529,685	161,099	30.4
2024年3月期	540,571	163,336	30.2

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 161,099百万円 2024年3月期 163,336百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	323,500	△17.1	17,700	△3.4	17,500	△8.2	12,600	3.1	319.22

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況に関する説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(セグメント情報)	11
3. 補足情報	12
(1) 中間個別貸借対照表	12
(2) 中間個別損益計算書	14
(3) 建設事業受注高の概況	15

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復が続きました。先行きについては、欧米における高い金利水準の継続や、中国における不動産市況の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れがリスクとなっております。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

建設業界におきましては、政府建設投資、民間建設投資ともに前年度と同水準で推移しております。また、建設資材の価格高騰や人手不足による人件費上昇の影響により、注視が必要な状況が続いております。

このような状況の中で、当中間連結会計期間における当社グループの連結業績は以下のとおりとなりました。

建設事業受注高は、国内工事及び海外工事がともに増加したことにより、前年同期比101,248百万円増加(85.7%増)の219,367百万円となりました。

売上高は、主に国内建築工事及び不動産事業等が減少したことにより、前年同期比17,090百万円減少(8.9%減)の173,873百万円となりました。営業利益は、主に国内建築工事の完成工事総利益が増加しましたが、不動産事業等総利益が減少したことにより、前年同期比774百万円減少(7.8%減)の9,137百万円となりました。経常利益は、前年同期は為替差益を計上しましたが、当中間連結会計期間においては為替差損を計上したこと等により、前年同期比2,329百万円減少(21.9%減)の8,326百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比1,142百万円減少(16.0%減)の6,008百万円となりました。

報告セグメント等の業績は以下のとおりであります。(セグメントの業績は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。)

①土木事業

当セグメントは主に国内土木工事の売上により構成されております。当セグメントの売上高は、工事が概ね順調に進捗したことから、前年同期比6.8%増の50,261百万円となりました。セグメント利益は、前年同期には大型工事での設計変更を獲得できた反動等もあり完成工事総利益が減少し、前年同期比12.1%減の3,881百万円となりました。

当社単体の国内土木工事の受注高は、大型官公庁工事の入手や随意契約の締結により、前年同期比63,664百万円増加(145.1%増)の107,529百万円となりました。

②建築事業

当セグメントは主に国内建築工事の売上により構成されております。当セグメントの売上高は、一部大型工事が前期に竣工した反動もあり、前年同期比10.7%減の97,391百万円となりましたが、物価上昇の影響を受けた工事の割合が減少したことから完成工事総利益率が改善し、セグメント利益は2,221百万円(前年同期は597百万円のセグメント損失)となりました。

当社単体の国内建築工事の受注高は、民間工事及び官公庁工事がともに増加したことにより、前年同期比28,429百万円増加(43.1%増)の94,424百万円となりました。

③国際事業

当セグメントは主に海外土木工事及び海外建築工事の売上により構成されております。当セグメントの売上高は、前年同期比4.2%減の15,079百万円となり、セグメント損失は693百万円(前年同期は163百万円のセグメント損失)となりました。

当社単体の海外土木工事及び海外建築工事の受注高は、シンガポールで大型土木工事を受注したこと等から、前年同期比7,270百万円増加(105.6%増)の14,155百万円となりました。

④アセットバリューアッド事業

当セグメントは主に保有不動産の販売及び賃貸収入により構成されております。当セグメントの売上高は、主に販売事業が減少したことにより、前年同期比36.3%減の12,606百万円となり、セグメント利益は、販売事業利益の減少に伴い、前年同期比39.2%減の4,082百万円となりました。

⑤地域環境ソリューション事業

当セグメントは主に再生可能エネルギー事業及びまちづくり事業の売上により構成されております。当セグメントの売上高は、前年同期比803.2%増の214百万円となり、セグメント損失は298百万円(前年同期は445百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の資産は、有形固定資産や未成工事支出金等が増加しましたが、受取手形・完成工事未収入金等や立替金が減少したことから、前連結会計年度末と比較して2,694百万円減少(0.5%減)の576,929百万円となりました。

負債は、有利子負債が増加しましたが、支払手形・工事未払金等や預り金、未成工事受入金等が減少したことから、前連結会計年度末と比較して2,042百万円減少(0.5%減)の400,725百万円となりました。

純資産は、主にその他有価証券評価差額金が減少したことから、前連結会計年度末と比較して652百万円減少(0.4%減)の176,204百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と同じ29.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況に関する説明

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の中間期末残高は、前年同期末と比較して667百万円増加(1.2%増)の58,232百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が8,347百万円となり、売上債権の減少により資金が増加しましたが、仕入債務や預り金の減少により資金が減少し、26,558百万円の支出超過(前年同期は5,062百万円の支出超過)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産や投資有価証券の取得により資金が減少し、13,263百万円の支出超過(前年同期は12,350百万円の支出超過)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの発行等により資金が増加し、40,898百万円の収入超過(前年同期は19,753百万円の収入超過)となりました。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月13日付「2024年3月期決算短信[日本基準](連結)」において公表しました業績予想に変更はございません。なお、今後業績予想の修正等が生じる場合には速やかにお知らせいたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	56,532	58,232
受取手形・完成工事未収入金等	204,715	195,910
販売用不動産	5,462	6,454
未成工事支出金	15,110	17,296
不動産事業等支出金	2,229	1,986
材料貯蔵品	751	500
立替金	19,397	10,979
その他	7,876	12,884
貸倒引当金	△89	△103
流動資産合計	311,985	304,139
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	60,140	61,837
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	1,522	3,100
土地	100,135	99,838
リース資産(純額)	41	56
建設仮勘定	6,982	6,204
有形固定資産合計	168,821	171,036
無形固定資産		
投資その他の資産	7,350	8,136
投資有価証券	75,754	77,165
長期貸付金	7,211	7,760
退職給付に係る資産	3,760	3,862
繰延税金資産	173	154
その他	4,939	5,043
貸倒引当金	△373	△370
投資その他の資産合計	91,466	93,616
固定資産合計	267,638	272,789
資産合計	579,624	576,929

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	80,942	58,685
短期借入金	49,929	46,186
コマーシャル・ペーパー	-	40,000
1年内償還予定の社債	20,000	15,000
未払法人税等	3,471	1,703
未成工事受入金	27,805	23,060
預り金	69,666	57,084
完成工事補償引当金	2,189	2,752
賞与引当金	4,405	3,520
役員賞与引当金	96	32
工事損失引当金	4,380	2,401
不動産事業等損失引当金	-	5
資産除去債務	36	-
その他	8,389	2,709
流動負債合計	271,314	253,141
固定負債		
社債	91,000	96,000
長期借入金	25,221	36,561
繰延税金負債	1,357	859
役員株式給付引当金	177	194
退職給付に係る負債	6,361	6,392
資産除去債務	880	889
その他	6,455	6,686
固定負債合計	131,453	147,583
負債合計	402,767	400,725
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,513	23,513
資本剰余金	20,792	20,795
利益剰余金	163,358	114,684
自己株式	△57,344	△8,218
株主資本合計	150,320	150,775
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,905	13,810
繰延ヘッジ損益	19	21
為替換算調整勘定	2,053	3,551
退職給付に係る調整累計額	△479	△426
その他の包括利益累計額合計	18,498	16,956
非支配株主持分	8,037	8,472
純資産合計	176,856	176,204
負債純資産合計	579,624	576,929

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高		
完成工事高	169,558	159,808
不動産事業等売上高	21,405	14,065
売上高合計	190,964	173,873
売上原価		
完成工事原価	157,075	145,480
不動産事業等売上原価	13,304	8,545
売上原価合計	170,379	154,025
売上総利益		
完成工事総利益	12,483	14,327
不動産事業等総利益	8,101	5,520
売上総利益合計	20,584	19,848
販売費及び一般管理費	10,673	10,710
営業利益	9,911	9,137
営業外収益		
受取利息	65	206
受取配当金	288	343
為替差益	702	-
その他	242	221
営業外収益合計	1,298	772
営業外費用		
支払利息	352	630
持分法による投資損失	2	2
為替差損	-	678
資金調達費用	135	106
その他	63	165
営業外費用合計	554	1,582
経常利益	10,656	8,326
特別利益		
固定資産売却益	8	2
受取補償金	-	345
特別利益合計	8	348
特別損失		
固定資産除却損	0	327
子会社支援損	76	-
その他	11	-
特別損失合計	87	327
税金等調整前中間純利益	10,576	8,347
法人税等	3,363	2,359
中間純利益	7,213	5,987
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失(△)	61	△21
親会社株主に帰属する中間純利益	7,151	6,008

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	7,213	5,987
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,597	△3,094
繰延ヘッジ損益	34	2
為替換算調整勘定	1,599	1,982
退職給付に係る調整額	69	52
持分法適用会社に対する持分相当額	-	△62
その他の包括利益合計	6,301	△1,119
中間包括利益	13,514	4,867
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	13,024	4,466
非支配株主に係る中間包括利益	490	401

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	10,576	8,347
減価償却費	1,951	2,136
のれん償却額	4	4
貸倒引当金の増減額(△は減少)	79	10
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△1,624	△1,979
不動産事業等損失引当金の増減額(△は減少)	△30	5
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	34	562
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△6	△1
受取利息及び受取配当金	△354	△550
支払利息	352	630
為替差損益(△は益)	△544	236
持分法による投資損益(△は益)	2	2
固定資産売却損益(△は益)	△8	△2
固定資産除却損	4	316
受取補償金	-	△345
売上債権の増減額(△は増加)	△10,307	8,934
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△6,448	△2,138
その他の棚卸資産の増減額(△は増加)	7,960	3,250
その他の資産の増減額(△は増加)	△4,807	4,254
仕入債務の増減額(△は減少)	△616	△22,446
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△4,136	△4,842
預り金の増減額(△は減少)	4,433	△12,583
その他の負債の増減額(△は減少)	△845	△7,078
その他	884	△486
小計	△3,443	△23,764
利息及び配当金の受取額	346	686
利息の支払額	△335	△602
補償金の受取額	-	345
法人税等の支払額	△1,629	△3,223
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,062	△26,558
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△4,158	△4,401
有価証券及び投資有価証券の売却 及び償還による収入	728	57
有形及び無形固定資産の取得による支出	△7,758	△8,348
有形及び無形固定資産の売却による収入	8	2
貸付けによる支出	△1,115	△525
貸付金の回収による収入	2	14
その他の支出	△62	△63
その他の収入	3	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,350	△13,263

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△23,125	△4,500
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	40,000	40,000
長期借入れによる収入	1,119	10,929
社債の発行による収入	20,000	20,000
社債の償還による支出	△15,000	△20,000
自己株式の純増減額 (△は増加)	△1	0
配当金の支払額	△3,219	△5,553
非支配株主からの払込みによる収入	-	39
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
その他	△16	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,753	40,898
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,516	623
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,856	1,699
現金及び現金同等物の期首残高	53,726	56,532
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物 の増減額 (△は減少)	△18	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	57,564	58,232

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年4月26日開催の取締役会決議に基づき、2024年7月1日付で、自己株式13,800,000株の消却を実施しております。この結果、当中間連結会計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ49,125百万円減少し、当中間連結会計期間末において、利益剰余金が114,684百万円、自己株式が8,218百万円となっております。

(会計方針の変更に関する注記)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	土木事業	建築事業	国際事業	アセット バリュー アッド事業	地域環境 ソリューション事業			
売上高								
外部顧客への売上高	47,042	108,934	15,297	19,666	23	190,964	—	190,964
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	137	434	136	—	708	△708	—
計	47,042	109,071	15,732	19,803	23	191,673	△708	190,964
セグメント利益又は損失(△)	4,416	△597	△163	6,715	△445	9,926	△15	9,911

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△15百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	土木事業	建築事業	国際事業	アセット バリュー アッド事業	地域環境 ソリューション事業			
売上高								
外部顧客への売上高	50,261	97,187	13,740	12,468	214	173,873	—	173,873
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	203	1,338	137	—	1,679	△1,679	—
計	50,261	97,391	15,079	12,606	214	175,552	△1,679	173,873
セグメント利益又は損失(△)	3,881	2,221	△693	4,082	△298	9,193	△56	9,137

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△56百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 補足情報

(1) 中間個別貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	45,633	43,110
受取手形・完成工事未収入金	203,865	194,961
販売用不動産	5,462	6,457
未成工事支出金	14,230	16,333
不動産事業等支出金	2,229	1,986
材料貯蔵品	724	482
その他	25,823	22,388
貸倒引当金	△89	△103
流動資産合計	297,879	285,617
固定資産		
有形固定資産	141,909	141,800
無形固定資産	7,109	7,904
投資その他の資産		
投資有価証券	55,638	52,609
その他	38,408	42,123
貸倒引当金	△373	△370
投資その他の資産合計	93,673	94,363
固定資産合計	242,692	244,068
資産合計	540,571	529,685

(単位:百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	77,473	55,235
短期借入金	39,970	35,470
コマーシャル・ペーパー	-	40,000
1年内償還予定の社債	20,000	15,000
未払法人税等	3,161	1,661
未成工事受入金	26,621	22,445
預り金	69,610	56,991
完成工事補償引当金	2,189	2,752
工事損失引当金	4,380	2,401
その他の引当金	4,390	3,468
その他	7,883	1,932
流動負債合計	255,681	237,358
固定負債		
社債	91,000	96,000
長期借入金	17,500	22,500
退職給付引当金	6,047	6,090
資産除去債務	814	823
その他	6,192	5,813
固定負債合計	121,553	131,227
負債合計	377,235	368,585
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,513	23,513
資本剰余金	20,780	20,780
利益剰余金	159,481	111,212
自己株式	△57,344	△8,218
株主資本合計	146,430	147,288
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,905	13,810
評価・換算差額等合計	16,905	13,810
純資産合計	163,336	161,099
負債純資産合計	540,571	529,685

(2) 中間個別損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高		
完成工事高	164,121	155,549
不動産事業等売上高	20,035	12,526
売上高合計	184,156	168,075
売上原価		
完成工事原価	151,969	141,380
不動産事業等売上原価	12,721	7,753
売上原価合計	164,691	149,134
売上総利益		
完成工事総利益	12,151	14,169
不動産事業等総利益	7,313	4,772
売上総利益合計	19,465	18,941
販売費及び一般管理費	9,774	9,747
営業利益	9,691	9,193
営業外収益		
受取利息	30	143
受取配当金	346	423
為替差益	710	-
その他	223	197
営業外収益合計	1,310	765
営業外費用		
支払利息	101	259
社債利息	221	257
為替差損	-	514
その他	198	203
営業外費用合計	522	1,235
経常利益	10,479	8,724
特別利益	8	347
特別損失	87	327
税引前中間純利益	10,399	8,744
法人税等	3,277	2,330
中間純利益	7,122	6,414

(注) 1 中間個別財務諸表は、法定開示における期中レビューの対象となっておりません。

2 中間個別財務諸表は、中間財務諸表等規則に準拠して作成し、建設業法施行規則に準じて記載しておりますが、科目の区分掲記については一部要約しております。

(3) 建設事業受注高の概況

① 2025年3月期第2四半期(中間期) 受注高実績

(単位:百万円)

区 分	前中間期 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間期 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	比較増減	
	金 額	金 額	金 額	増減率 (%)
連 結	118,118	219,367	101,248	85.7
個 別	116,745	216,109	99,364	85.1

(参考) 個別受注高実績内訳

(単位:百万円)

区 分		前中間期 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		当中間期 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		比較増減	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	増減率 (%)
土木	国内官公庁	29,630	25.4	96,797	44.8	67,167	226.7
	国内民間	14,234	12.2	10,731	5.0	△3,502	△24.6
	海 外	6,803	5.8	14,145	6.5	7,342	107.9
	計	50,667	43.4	121,675	56.3	71,007	140.1
建築	国内官公庁	5,093	4.4	6,496	3.0	1,403	27.6
	国内民間	60,902	52.2	87,928	40.7	27,025	44.4
	海 外	81	0.1	9	0.0	△72	△88.3
	計	66,077	56.6	94,434	43.7	28,356	42.9
計	国内官公庁	34,723	29.7	103,294	47.8	68,570	197.5
	国内民間	75,137	64.4	98,660	45.7	23,522	31.3
	海 外	6,884	5.9	14,155	6.6	7,270	105.6
	計	116,745	100.0	216,109	100.0	99,364	85.1

② 2025年3月期 受注高予想(通期)

(単位:百万円)

区 分	2024年3月期実績 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	2025年3月期予想 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	比較増減	
	金 額	金 額	金 額	増減率 (%)
連 結	360,273	455,000	94,726	26.3
個 別	351,245	430,000	78,754	22.4

(注) 受注高予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の受注高は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。